2022年12月12日

**2022年度第2次補正予算と財政健全化に関する談話**

日本退職者連合

事務局長 野田 那智子

**１．財政民主主義に反し、健全財政を損なう第２次補正予算**

12月10日、第210回臨時国会が閉会しました。今臨時国会で成立した2022年度第２次補正予算は、総額28.9兆円もの過大な規模となりました。その内訳は予備費を4.7兆円も上積みしたことをはじめ、使途や目的が不明確になりやすい各種基金への支出も増やすなど、補正予算編成の前提である「特に緊要となった経費の支出」とは言い難い項目が数多く含まれています。一方で、財源の8割に当たる23兆円を国債発行という借金で賄うなど、看過できない問題だらけの補正予算であるにも関わらず、十分な国会審議が行われなかったことは財政民主主義に反するものと言わざるを得ません。

**２．財政の健全化に向け予算編成の抜本的改革を**

予算編成にあたっては当初予算案の完成度を高め、補正予算案は当初予算編成時に想定出来なかった臨時的支出に限定して、具体的積算を明示することが重要です。また、国会審議の検証を受けない巨額の予備費を計上すべきではありません。感染症・災害対策など緊急時対応の大規模な国債発行にあたっては、具体的な償還計画を明示することを求めます。また日銀による際限のない国債の市場購入は、財政法が原則禁止している財政ファイナンスとなっています。過度に赤字国債へ依存することによる後世への負担の先送りを改めるように求めます。

**３．社会保障の充実を第一義とし、防衛予算拡張がその妨げとならないこと**

岸田首相は、防衛関連3文書（国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画）の改定に向けて、「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有や「継戦能力」の拡充のため、防衛予算をGDPの2％に拡大し、そのため2023～27年度の防衛費を総額約43兆円にすることを独断で決定しました。初めに予算規模ありきで、後から財源措置を議論するやり方は、甚だしく議会制民主主義を軽視するものであり、財源確保のための歳出抑制で社会保障政策が後退するようなことは断じて容認できません。

以上